



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 南都銀行

上場取引所 東

コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横谷 和也

TEL 0742-27-1552

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,161	6.9	16,909	17.8	12,508	2.8
28年3月期	75,856	7.1	14,347	19.6	12,159	23.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,297百万円 (57.8%) 28年3月期 3,080百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	466.05	465.51	4.9	0.2	20.8
28年3月期	453.22	452.60	4.9	0.2	18.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,815,095	251,139	4.3	9,353.18
28年3月期	5,505,607	251,712	4.5	9,376.62

(参考) 自己資本 29年3月期 251,026百万円 28年3月期 251,576百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	250,315	78,001	1,897	733,948
28年3月期	94,877	135,277	2,722	407,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		3.50	7.00	1,878	15.4	0.7
29年3月期		3.50		35.00		1,878	15.0	0.7
30年3月期(予想)			35.00	35.00	70.00			

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「 」として記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	21.8	5,300	20.9	197.47
通期	15,000	11.2	10,700	14.4	398.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株 数	28年3月期	株 数
期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,275,656 株	28年3月期	27,275,656 株
期末自己株式数	29年3月期	437,017 株	28年3月期	445,458 株
期中平均株式数	29年3月期	26,838,685 株	28年3月期	26,828,204 株

(注)平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,210	8.2	16,059	22.5	12,116	3.5
28年3月期	68,560	7.0	13,101	20.0	11,706	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	451.46	450.94
28年3月期	436.36	435.76

(注)平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,802,932	246,776	4.2	9,190.63
28年3月期	5,494,616	249,875	4.5	9,308.14

(参考)自己資本 29年3月期 246,664百万円 28年3月期 249,739百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	22.3	5,300	23.8	197.47
通期	14,500	9.7	10,500	13.3	391.22

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成29年 6月16日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 平成29年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから経常収益は前期と比べ53億4百万円増加して811億61百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費は減少しましたが、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前期と比べ27億42百万円増加して642億51百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期と比べ25億61百万円増加して169億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ3億49百万円増加して125億8百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は466円05銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸出金利息は減少しましたが有価証券利息配当金が増加したことなどで資金利益が微増となったことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから経常収益は前期と比べ56億49百万円増加して742億10百万円となりました。

一方、費用面では、人件費を中心に営業経費が減少したものの国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことに加え、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから経常費用は前期と比べ26億91百万円増加して581億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前期と比べ29億58百万円増加して160億59百万円となりました。また、当期純利益は、前期と比べ4億9百万円増加して121億16百万円となり、これにより、1株当たり当期純利益は451円46銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中180億円増加して当期末残高は4兆7,373億円となりましたが、譲渡性預金は期中185億円減少して当期末残高は284億円となりました。

また、貸出金は期中638億円増加して当期末残高は3兆2,522億円となりましたが、有価証券は期中1,108億円減少して当期末残高は1兆6,865億円となりました。

なお、純資産額は期中5億円減少して当期末残高は2,511億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,353円18銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.42%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金が増加したことから預金は期中175億円増加して当期末残高は4兆7,477億円となりました。一方、譲渡性預金は地方公共団体からのお預け入れが減少したことから期中185億円減少して当期末残高は330億円となりました。

また、貸出金は、地域経済の活性化に向けて引き続き地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人のお客さまの様々なニーズに的確かつ迅速にお応えするとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応えいたしました。この結果、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから貸出金は期中641億円増加して当期末残高は3兆2,623億円となりました。

一方、有価証券は、市場動向を注視しつつ効率的な運用を行った結果、国債や外国証券等が減少したことから期中1,098億円減少して当期末残高は1兆6,880億円となりました。

なお、純資産額は期中30億円減少して当期末残高は2,467億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は9,190円63銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.19%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ3,264億円増加して7,339億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動により得られた資金は2,503億円となり、前期に比べ獲得した資金は1,554億円増加しました。

これは、主として借入金増加額は減少しましたが、債券貸借取引受入担保金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動により獲得した資金は780億円（前期は1,352億円の使用）となりました。

これは、主として有価証券の売却による収入が前期と比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により使用した資金は18億円となり、前期と比べ使用した資金は8億円減少しました。

これは、主として前期において連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の景気につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策運営への不安など、海外経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。

こうした金融経済環境のもとで、地域金融機関では日本銀行のマイナス金利政策の影響もあり、預貸金利鞘の縮小が続くなど収益環境はさらに厳しさが増すものと予想されます。

次期につきましても、地元向け融資を積極的に推進するとともに経営効率化をさらにすすめることで、連結ベースの業績は、経常利益150億円（前期169億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益107億円（前期125億円）をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常利益145億円（前期160億円）、当期純利益105億円（前期121億円）及び業務純益150億円（前期147億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	410,198	736,472
コールローン及び買入手形	—	11,776
買入金銭債権	3,527	4,304
商品有価証券	362	10
金銭の信託	22,000	31,000
有価証券	1,797,411	1,686,575
貸出金	3,188,341	3,252,218
外国為替	3,754	5,031
リース債権及びリース投資資産	13,226	13,863
その他資産	33,834	43,178
有形固定資産	40,566	41,268
建物	11,401	12,013
土地	25,359	25,582
建設仮勘定	304	315
その他の有形固定資産	3,500	3,357
無形固定資産	4,697	4,755
ソフトウェア	4,145	4,202
その他の無形固定資産	552	552
繰延税金資産	1,314	1,307
支払承諾見返	10,191	8,995
貸倒引当金	△23,818	△25,662
資産の部合計	5,505,607	5,815,095
負債の部		
預金	4,719,323	4,737,336
譲渡性預金	47,007	28,453
売現先勘定	—	29,203
債券貸借取引受入担保金	233,648	504,092
借入金	189,724	205,308
外国為替	202	136
その他負債	19,182	23,419
退職給付に係る負債	27,248	25,115
睡眠預金払戻損失引当金	164	192
偶発損失引当金	851	965
繰延税金負債	6,349	737
支払承諾	10,191	8,995
負債の部合計	5,253,894	5,563,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	26,075	26,075
利益剰余金	150,620	161,245
自己株式	△1,864	△1,828
株主資本合計	204,080	214,742
その他有価証券評価差額金	57,072	43,526
繰延ヘッジ損益	△620	△409
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△6,831
その他の包括利益累計額合計	47,496	36,284
新株予約権	136	112
純資産の部合計	251,712	251,139
負債及び純資産の部合計	5,505,607	5,815,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	75,856	81,161
資金運用収益	53,376	52,815
貸出金利息	34,734	32,372
有価証券利息配当金	17,927	19,824
コールローン利息及び買入手形利息	89	40
預け金利息	457	423
その他の受入利息	167	154
役務取引等収益	17,804	17,176
その他業務収益	1,092	6,360
その他経常収益	3,583	4,809
償却債権取立益	369	978
その他の経常収益	3,213	3,830
経常費用	61,508	64,251
資金調達費用	3,795	3,738
預金利息	2,292	1,198
譲渡性預金利息	112	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△9
売現先利息	—	134
債券貸借取引支払利息	733	1,725
借入金利息	351	475
その他の支払利息	303	210
役務取引等費用	8,834	8,807
その他業務費用	1,483	3,483
営業経費	45,139	43,355
その他経常費用	2,256	4,867
貸倒引当金繰入額	362	2,584
その他の経常費用	1,894	2,282
経常利益	14,347	16,909
特別利益	560	68
固定資産処分益	560	—
国庫補助金	—	68
特別損失	77	199
固定資産処分損	77	130
固定資産圧縮損	—	68
税金等調整前当期純利益	14,831	16,779
法人税、住民税及び事業税	898	4,624
法人税等調整額	1,469	△353
法人税等合計	2,367	4,270
当期純利益	12,463	12,508
非支配株主に帰属する当期純利益	303	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,159	12,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	12,463	12,508
その他の包括利益	△9,382	△11,211
その他有価証券評価差額金	△1,753	△13,546
繰延ヘッジ損益	47	210
退職給付に係る調整額	△7,676	2,124
包括利益	3,080	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,784	1,297
非支配株主に係る包括利益	295	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,743		△1,743
親会社株主に帰属する当期純利益			12,159		12,159
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△5		51	45
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,261			7,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,261	10,410	42	17,714
当期末残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,743
親会社株主に帰属する当期純利益							12,159
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							45
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	47	△7,676	△9,374	△10	△7,935	△17,320
当期変動額合計	△1,745	47	△7,676	△9,374	△10	△7,935	394
当期末残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	—	251,712

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,878		△1,878
親会社株主に帰属する当期純利益			12,508		12,508
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△4		55	50
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,625	36	10,661
当期末残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	251,712
当期変動額						
剰余金の配当						△1,878
親会社株主に帰属する当期純利益						12,508
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						50
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,546	210	2,124	△11,211	△23	△11,235
当期変動額合計	△13,546	210	2,124	△11,211	△23	△573
当期末残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,831	16,779
減価償却費	4,006	3,714
貸倒引当金の増減 (△)	△2,676	1,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,509	925
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	33	27
偶発損失引当金の増減 (△)	△94	113
資金運用収益	△53,376	△52,815
資金調達費用	3,795	3,738
有価証券関係損益 (△)	△2,353	△6,208
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	35	△86
為替差損益 (△は益)	25,042	1,858
固定資産処分損益 (△は益)	△483	130
固定資産圧縮損	—	68
国庫補助金	—	△68
貸出金の純増 (△) 減	△109,166	△63,877
預金の純増減 (△)	28,257	18,013
譲渡性預金の純増減 (△)	△16,342	△18,553
借入金の純増減 (△)	73,602	15,583
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△343	147
コールローン等の純増 (△) 減	1,569	△12,554
コールマネー等の純増減 (△)	—	29,203
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	98,793	270,444
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,163	△1,277
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△197	△65
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	506	△734
資金運用による収入	56,550	55,007
資金調達による支出	△3,930	△4,237
その他	△25,912	△5,582
小計	95,820	251,539
法人税等の支払額	△943	△1,247
法人税等の還付額	—	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,877	250,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△528,866	△406,747
有価証券の売却による収入	140,152	281,217
有価証券の償還による収入	255,828	216,930
金銭の信託の増加による支出	△196	△10,031
金銭の信託の減少による収入	160	1,117
有形固定資産の取得による支出	△2,179	△2,873
有形固定資産の売却による収入	1,200	—
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,594
国庫補助金による収入	—	68
その他	△95	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,277	78,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,745	△1,879
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△8	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△967	—
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△1,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,113	326,421
現金及び現金同等物の期首残高	450,641	407,527
現金及び現金同等物の期末残高	407,527	733,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心に証券業務、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行・証券業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行・証券業務」は銀行業及び証券業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	73,379	5,537	78,917	2,073	80,990	170	81,161
セグメント間の 内部経常収益	830	970	1,800	2,074	3,875	△3,875	—
計	74,210	6,507	80,718	4,147	84,866	△3,704	81,161
セグメント利益	16,059	421	16,480	1,002	17,483	△574	16,909
セグメント資産	5,802,932	23,468	5,826,401	18,042	5,844,443	△29,348	5,815,095
セグメント負債	5,556,156	19,272	5,575,428	9,005	5,584,434	△20,477	5,563,956
その他の項目							
減価償却費	3,453	118	3,572	86	3,658	55	3,714
資金運用収益	53,401	2	53,403	36	53,440	△625	52,815
資金調達費用	3,745	109	3,855	14	3,870	△132	3,738
特別利益	—	—	—	68	68	—	68
特別損失	118	0	118	80	199	—	199
税金費用	3,824	108	3,933	366	4,300	△29	4,270
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,187	136	4,324	196	4,520	△52	4,468

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額170百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△574百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△29,348百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△20,477百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額55百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△625百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△132百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 税金費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△52百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	9,353円18銭
1 株当たり当期純利益金額	466円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	465円51銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	251,139
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	112
(うち新株予約権)	百万円	(112)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	251,026
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	26,838

(注) 平成28年10月 1 日付で10株を 1 株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額を算定しております。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,508
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,508
普通株式の期中平均株式数	千株	26,838
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	31
(うち新株予約権)	千株	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成28年10月 1 日付で10株を 1 株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	410,176	736,374
現金	43,098	47,072
預け金	367,077	689,301
コールローン	—	11,776
買入金銭債権	3,527	4,304
商品有価証券	362	10
商品国債	281	10
商品地方債	81	—
金銭の信託	22,000	31,000
有価証券	1,797,926	1,688,099
国債	746,433	613,599
地方債	191,328	184,001
社債	156,073	193,094
株式	90,327	102,102
その他の証券	613,764	595,302
貸出金	3,198,175	3,262,303
割引手形	20,006	17,963
手形貸付	62,788	58,813
証書貸付	2,801,206	2,915,825
当座貸越	314,174	269,699
外国為替	3,754	5,031
外国他店預け	3,546	4,781
買入外国為替	44	44
取立外国為替	164	206
その他資産	25,585	33,228
前払費用	244	243
未収収益	6,162	5,276
先物取引差入証拠金	122	328
金融派生商品	14,231	2,718
その他の資産	4,824	24,660
有形固定資産	39,702	40,381
建物	10,637	11,192
土地	25,268	25,491
リース資産	1,448	1,569
建設仮勘定	304	315
その他の有形固定資産	2,042	1,813
無形固定資産	4,301	4,371
ソフトウェア	3,553	3,123
リース資産	225	163
その他の無形固定資産	522	1,084
支払承諾見返	10,191	8,995
貸倒引当金	△21,087	△22,943
資産の部合計	5,494,616	5,802,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
預金	4,730,202	4,747,743
当座預金	117,832	129,778
普通預金	2,253,911	2,404,682
貯蓄預金	24,984	24,687
通知預金	2,069	6,708
定期預金	2,235,677	2,101,958
その他の預金	95,726	79,929
譲渡性預金	51,557	33,003
売現先勘定	—	29,203
債券貸借取引受入担保金	233,648	504,092
借入金	181,342	196,612
借入金	181,342	196,612
外国為替	202	136
売渡外国為替	52	59
未払外国為替	149	77
その他負債	12,197	16,453
未決済為替借	15	12
未払法人税等	5	3,556
未払費用	4,203	3,003
前受収益	943	936
金融派生商品	3,099	5,216
リース債務	1,587	1,634
資産除去債務	427	443
その他の負債	1,914	1,651
退職給付引当金	14,110	15,005
睡眠預金払戻損失引当金	164	192
偶発損失引当金	851	965
繰延税金負債	10,272	3,750
支払承諾	10,191	8,995
負債の部合計	5,244,740	5,556,156
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	147,095	157,329
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	133,838	144,071
別途積立金	121,140	130,940
繰越利益剰余金	12,698	13,131
自己株式	△1,864	△1,828
株主資本合計	193,294	203,564
その他有価証券評価差額金	57,065	43,509
繰延ヘッジ損益	△620	△409
評価・換算差額等合計	56,444	43,099
新株予約権	136	112
純資産の部合計	249,875	246,776
負債及び純資産の部合計	5,494,616	5,802,932

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	68,560	74,210
資金運用収益	53,424	53,401
貸出金利息	34,785	32,411
有価証券利息配当金	17,925	20,371
コールローン利息	89	40
預け金利息	457	423
その他の受入利息	167	154
役務取引等収益	10,381	9,699
受入為替手数料	2,705	2,680
その他の役務収益	7,675	7,019
その他業務収益	1,092	6,360
外国為替売買益	263	227
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	823	6,132
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,662	4,749
償却債権取立益	296	802
株式等売却益	1,846	2,505
金銭の信託運用益	52	158
その他の経常収益	1,466	1,282
経常費用	55,459	58,150
資金調達費用	3,796	3,745
預金利息	2,293	1,198
譲渡性預金利息	116	4
コールマネー利息	0	△9
売現先利息	—	134
債券貸借取引支払利息	733	1,725
借入金利息	290	426
金利スワップ支払利息	302	209
その他の支払利息	58	55
役務取引等費用	4,249	4,311
支払為替手数料	526	514
その他の役務費用	3,723	3,797
その他業務費用	1,483	3,483
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	0	2,159
金融派生商品費用	1,483	1,322
営業経費	44,010	42,348
その他経常費用	1,918	4,261
貸倒引当金繰入額	594	2,604
貸出金償却	761	779
株式等売却損	158	269
株式等償却	158	—
金銭の信託運用損	88	72
その他の経常費用	157	535
経常利益	13,101	16,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益	560	—
固定資産処分益	560	—
特別損失	76	118
固定資産処分損	76	118
税引前当期純利益	13, 585	15, 941
法人税、住民税及び事業税	490	4, 160
法人税等調整額	1, 388	△335
法人税等合計	1, 878	3, 824
当期純利益	11, 706	12, 116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137
当期変動額								
剰余金の配当							△1,743	△1,743
当期純利益							11,706	11,706
別途積立金の積立						7,600	△7,600	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,600	2,357	9,957
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579
当期変動額							
剰余金の配当		△1,743					△1,743
当期純利益		11,706					11,706
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	51	45					45
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,741	47	△1,693	△10	△1,704
当期変動額合計	42	10,000	△1,741	47	△1,693	△10	8,296
当期末残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095
当期変動額								
剰余金の配当							△1,878	△1,878
当期純利益							12,116	12,116
別途積立金の積立						9,800	△9,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			4	4			△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,800	433	10,233
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875
当期変動額							
剰余金の配当		△1,878					△1,878
当期純利益		12,116					12,116
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	55	50					50
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△13,556	210	△13,345	△23	△13,369
当期変動額合計	36	10,269	△13,556	210	△13,345	△23	△3,099
当期末残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成29年3月期決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 平成29年3月期決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益が減少したものの経費が減少したことから前期比25億円増加して137億円となりましたが、「業務純益」は、国債等債券損益が増加したものの一般貸倒引当金繰入額が増加したことから前期比10億円減少して147億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が減少したものの不良債権処理額が減少したことから前期比29億円増加して160億円となりましたが、「当期純利益」は、税金関連費用が増加したことから前期比4億円増加の121億円となりました。

(単位:百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	業 務 粗 利 益	57,929	2,548	55,380
2	資 金 利 益	49,663	23	49,640
3	うち貸出金利息	32,411	△ 2,374	34,785
4	うち有価証券利息配当金	20,371	2,446	17,925
5	うち預金利息	1,198	△ 1,094	2,293
6	うち借入金利息	426	136	290
7	役務取引等利益	5,387	△ 743	6,131
8	その他業務利益	2,877	3,268	△ 390
9	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
10	うち金融派生商品費用	1,322	△ 160	1,483
11	経 費	40,170	△ 3,104	43,275
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
13	コ ア 業 務 純 益	13,785	2,503	11,281
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,011	6,713	△ 3,702
15	業 務 純 益	14,747	△ 1,060	15,807
16	臨 時 損 益	1,312	4,018	△ 2,705
17	うち株式等損益	2,235	705	1,529
18	うち不良債権処理額	730	△ 4,362	5,092
19	うち償却債権取立益	802	505	296
20	経 常 利 益	16,059	2,958	13,101
21	特 別 損 益	△ 118	△ 602	483
22	税 引 前 当 期 純 利 益	15,941	2,355	13,585
23	法 人 税 等 合 計	3,824	1,945	1,878
24	当 期 純 利 益	12,116	409	11,706
25	与 信 関 連 費 用	2,939	1,845	1,094

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

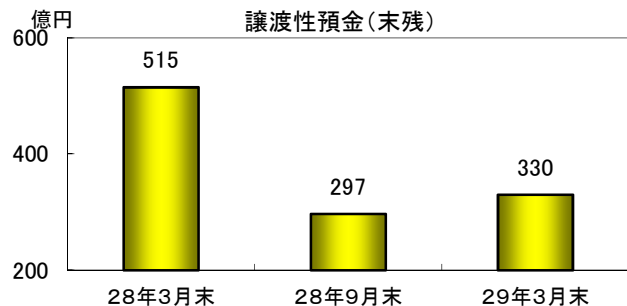
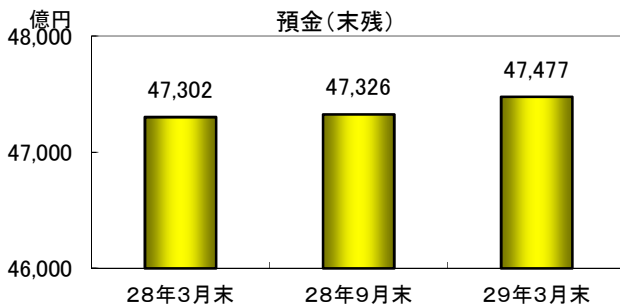
①預金等

- ・ 預金は、個人預金が堅調に推移したことから28年3月末比175億円増加して、29年3月末残高は4兆7,477億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体からのお預け入れが減少したことから28年3月末比185億円減少して、29年3月末残高は330億円となりました。

(単位:億円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	預 金 等 (末 残)	47,807	183	△ 10	47,623	47,817
2	預 金	47,477	151	175	47,326	47,302
3	うち個人預金	36,726	458	471	36,267	36,254
4	うち法人預金	8,759	△ 124	△ 100	8,884	8,860
5	うち公金預金	1,920	△ 188	△ 156	2,108	2,076
6	譲 渡 性 預 金	330	32	△ 185	297	515
7	預 金 等 (平 残)	48,092	△ 273	△ 719	48,366	48,812
8	預 金	47,615	△ 166	△ 56	47,782	47,672
9	譲 渡 性 預 金	476	△ 107	△ 663	584	1,140

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

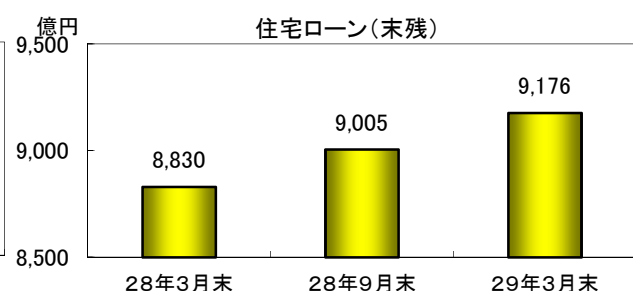
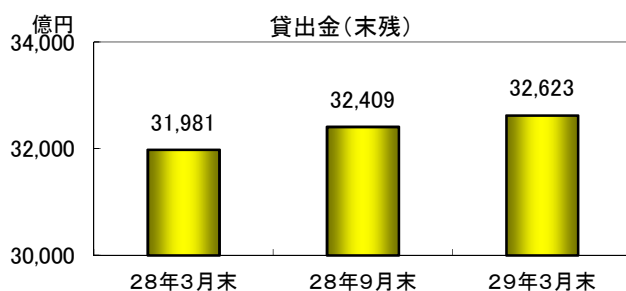


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから28年3月末比641億円増加して、29年3月末残高は3兆2,623億円となりました。

(単位:億円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
10	貸 出 金 (末 残)	32,623	214	641	32,409	31,981
11	うち消費者ローン	10,176	136	278	10,040	9,898
12	うち住宅ローン	9,176	170	345	9,005	8,830
13	貸 出 金 (平 残)	32,470	218	1,378	32,251	31,091
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	20,350	420	956	19,929	19,394



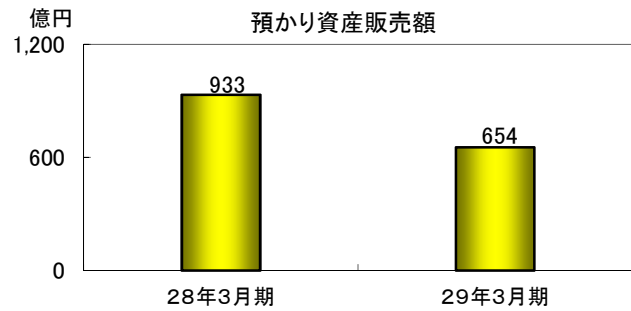
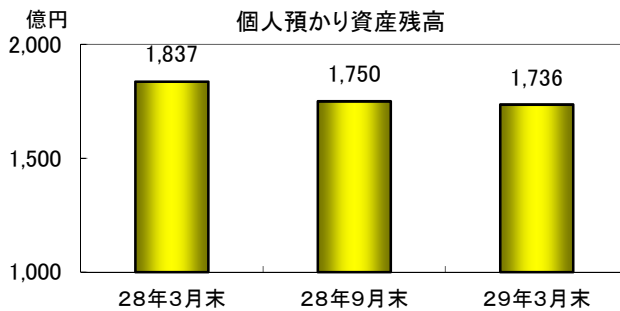
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、公共債等が減少したことから28年3月末比100億円減少して、29年3月末残高は1,736億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託・生命保険がともに減少したことから28年3月期比279億円減少して、29年3月期の販売額は654億円となりました。

(単位:億円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	個人預かり資産	1,736	△ 13	△ 100	1,750	1,837
2	外貨預金	100	2	3	97	96
3	公共債	198	△ 45	△ 95	244	293
4	投資信託	1,438	29	△ 8	1,408	1,446

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
5	預かり資産販売額	654	△ 279	933
6	投資信託	438	△ 137	576
7	生命保険	215	△ 141	356



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 29年3月末の自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセット等が増加しましたが、28年3月末比上昇して単体ベースは9.19%に、また、連結ベースは9.42%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		[速報値]	28年9月末比			28年3月末比
1	自己資本比率	9.19%	0.07	0.08	9.12%	9.11%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,133	50	132	2,082	2,001
3	コア資本に係る調整項目(B)	18	6	6	11	11
4	自己資本の額(A)-(B)	2,115	44	126	2,071	1,989
5	リスク・アセット等	23,007	296	1,195	22,711	21,811
6	総所要自己資本額	920	11	47	908	872

【連結】

(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		[速報値]	28年9月末比			28年3月末比
7	自己資本比率	9.42%	0.07	0.06	9.35%	9.36%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,213	48	130	2,164	2,082
9	コア資本に係る調整項目(B)	19	7	6	12	13
10	自己資本の額(A)-(B)	2,193	41	123	2,151	2,069
11	リスク・アセット等	23,277	281	1,179	22,995	22,097
12	総所要自己資本額	931	11	47	919	883

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 29年3月末の有価証券評価損益は、「その他」のうち外国証券の評価損益が減少したことなどから28年3月末比198億円減少して581億円となりました。

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
13	有価証券評価損益	58,136	△ 14,363	△ 19,835	72,499	77,971
14	株 式	44,945	14,964	11,893	29,980	33,052
15	債 券	22,963	△ 7,714	△ 9,277	30,678	32,240
16	そ の 他	△ 9,772	△ 21,613	△ 22,450	11,840	12,678

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 29年3月末の金融再生法開示債権額は、28年3月末比55億円減少して684億円となり、また、開示債権比率も同じく0.22ポイント低下して2.08%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では82.3%となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

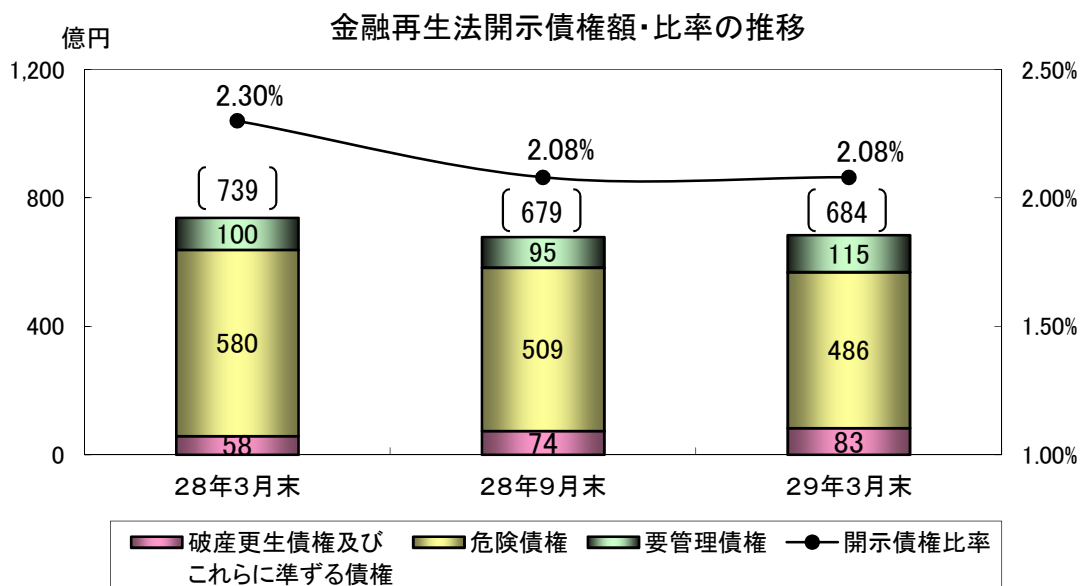
(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	8	74	58
2	危険債権	486	△23	509	580
3	要管理債権	115	20	95	100
4	小計 (a)	684	4	679	739
5	正常債権	32,149	206	31,943	31,418
6	合計 (b)	32,834	210	32,623	32,157
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.08%	0.00	2.08%	2.30%

＜保全状況:29年3月末＞

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	83	486	115	684
9	保全額 (d)	83	432	48	564
10	保全率 (d)÷(c)	100%	88.9%	42.1%	82.3%



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
1	経常収益	81,161	5,304	75,856
2	経常利益	16,909	2,561	14,347
3	親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	349	12,159
4	包括利益	1,297	△ 1,783	3,080

7. 業績予想

- 平成29年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は105億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、107億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		30年3月期		29年9月期		29年3月期	28年9月期
			29年3月期比		28年9月期比		
5	業務純益	15,000	252	7,800	△ 1,148	14,747	8,948
6	経常利益	14,500	△ 1,559	6,800	△ 1,960	16,059	8,760
7	当期(中間)純利益	10,500	△ 1,616	5,300	△ 1,659	12,116	6,959

②連結

8	経常利益	15,000	△ 1,909	6,800	△ 1,898	16,909	8,698
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	10,700	△ 1,808	5,300	△ 1,404	12,508	6,704

8. 1株当たり配当状況【単体】

- 29年3月期の期末配当金につきましては、平成28年10月1日付で株式併合したことを反映して、1株当たり35円00銭とさせていただきます。
- また、30年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり35円00銭とさせていただきます、年間配当金は1株当たり70円00銭とさせていただきます。

		中間	期末	年間
10	28年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
11	29年3月期	3円50銭	(予想) 35円00銭	(予想) —
12	30年3月期	(予想) 35円00銭	(予想) 35円00銭	(予想) 70円00銭

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「—」として記載しております。

Ⅱ. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	業 務 粗 利 益	57,929	2,548	55,380
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	53,956	△ 601	54,557
3	資 金 利 益	49,663	23	49,640
4	役 務 取 引 等 利 益	5,387	△ 743	6,131
5	そ の 他 業 務 利 益	2,877	3,268	△ 390
6	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
7	国 内 業 務 粗 利 益	50,301	△ 333	50,634
8	除く国債等債券損益	49,685	△ 478	50,164
9	資 金 利 益	44,205	125	44,079
10	役 務 取 引 等 利 益	5,369	△ 759	6,129
11	そ の 他 業 務 利 益	725	300	425
12	うち国債等債券損益	615	145	469
13	国 際 業 務 粗 利 益	7,627	2,881	4,746
14	除く国債等債券損益	4,270	△ 122	4,392
15	資 金 利 益	5,458	△ 102	5,560
16	役 務 取 引 等 利 益	18	16	2
17	そ の 他 業 務 利 益	2,151	2,968	△ 816
18	うち国債等債券損益	3,357	3,004	353
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	40,170	△ 3,104	43,275
20	人 件 費	22,291	△ 3,217	25,509
21	物 件 費	15,447	△ 261	15,709
22	税 金	2,431	374	2,056
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	13,785	2,503	11,281
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,011	6,713	△ 3,702
26	業 務 純 益	14,747	△ 1,060	15,807
27	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
28	臨 時 損 益	1,312	4,018	△ 2,705
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	2,235	705	1,529
30	不 良 債 権 処 理 額	730	△ 4,362	5,092
31	貸 出 金 償 却	779	17	761
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 406	△ 4,703	4,296
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	358	323	35
34	償 却 債 権 取 立 益	802	505	296
35	そ の 他 臨 時 損 益	△ 994	△ 1,555	560
36	経 常 利 益	16,059	2,958	13,101
37	特 別 損 益	△ 118	△ 602	483
38	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 118	△ 602	483
39	税 引 前 当 期 純 利 益	15,941	2,355	13,585
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,160	3,670	490
41	法 人 税 等 調 整 額	△ 335	△ 1,724	1,388
42	法 人 税 等 合 計	3,824	1,945	1,878
43	当 期 純 利 益	12,116	409	11,706
44	与 信 関 連 費 用	2,939	1,845	1,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	連 結 粗 利 益	60,322	2,162	58,160
2	資 金 利 益	49,076	△ 504	49,581
3	役 務 取 引 等 利 益	8,368	△ 601	8,970
4	そ の 他 業 務 利 益	2,877	3,268	△ 390
5	営 業 経 費	43,355	△ 1,783	45,139
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,989	2,658	1,330
7	貸 出 金 償 却	1,045	112	933
8	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,912	6,733	△ 3,820
9	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 328	△ 4,510	4,182
10	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	358	323	35
11	償 却 債 権 取 立 益	978	609	369
12	株 式 等 関 係 損 益	2,235	705	1,529
13	そ の 他	717	△ 40	757
14	経 常 利 益	16,909	2,561	14,347
15	特 別 損 益	△ 130	△ 613	483
16	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,779	1,948	14,831
17	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,624	3,726	898
18	法 人 税 等 調 整 額	△ 353	△ 1,823	1,469
19	法 人 税 等 合 計	4,270	1,903	2,367
20	当 期 純 利 益	12,508	45	12,463
21	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	△ 303	303
22	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	12,508	349	12,159

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	15,596	△ 1,456	17,053
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
職員一人当たり(千円)	6,798	2,235	4,562
(2) 業 務 純 益	14,747	△ 1,060	15,807
職員一人当たり(千円)	5,645	△ 312	5,958

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1 資 金 運 用 利 回 (A)	0.98	△ 0.02	1.00
2 貸 出 金 利 回 (B)	0.99	△ 0.12	1.11
3 有 価 証 券 利 回	1.16	0.10	1.06
4 資 金 調 達 利 回	0.06	△ 0.01	0.07
5 預 金 等 利 回	0.02	△ 0.02	0.04
6 外 部 負 債 利 回	0.18	0.00	0.18
7 預 金 等 原 価 (C)	0.86	△ 0.07	0.93
8 経 費 率	0.83	△ 0.05	0.88
9 資 金 調 達 原 価 (D)	0.80	△ 0.10	0.90
10 預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.13	△ 0.05	0.18
11 総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.18	0.08	0.10

②国内業務部門

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
12 資 金 運 用 利 回 (A)	0.89	△ 0.03	0.92
13 貸 出 金 利 回 (B)	0.99	△ 0.13	1.12
14 有 価 証 券 利 回	1.03	0.09	0.94
15 資 金 調 達 利 回	0.02	△ 0.03	0.05
16 預 金 等 利 回	0.02	△ 0.02	0.04
17 外 部 負 債 利 回	0.03	△ 0.06	0.09
18 預 金 等 原 価 (C)	0.85	△ 0.07	0.92
19 経 費 率	0.82	△ 0.05	0.87
20 資 金 調 達 原 価 (D)	0.79	△ 0.12	0.91
21 預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.14	△ 0.06	0.20
22 総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.10	0.09	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	3,973	3,149	823
2	売却益	6,132	5,308	823
3	償還益	—	—	—
4	売却損	2,159	2,159	0
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	2,235	705	1,529
8	売却益	2,505	658	1,846
9	売却損	269	110	158
10	償却	—	△ 158	158

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末			28年3月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	35	42	6	42	42	—
12	その他有価証券	58,136	73,650	15,514	77,971	82,944	4,972
13	株式	44,945	45,231	285	33,052	34,258	1,206
14	債券	22,963	23,548	584	32,240	32,269	28
15	その他	△ 9,772	4,871	14,644	12,678	16,415	3,737

6. ROE【単体】

(単位:%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
16	業務純益ベース	5.94	△ 0.49	6.43
17	当期純利益ベース	4.88	0.12	4.76

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	229	6	18	222	210
2	一 般 貸 倒 引 当 金	104	8	30	95	74
3	個 別 貸 倒 引 当 金	124	△ 1	△ 11	126	136
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	10	△ 3	△ 3	14	14
6		延 滞 債 権 額	554	△ 13	△ 67	568	621
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 1	1	5	1
8		貸出条件緩和債権額	112	21	13	90	99
9		合 計	681	3	△ 55	677	737

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末:破綻先債権額 25億円 延滞債権額 43億円

28年9月末:破綻先債権額 22億円 延滞債権額 40億円

29年3月末:破綻先債権額 17億円 延滞債権額 36億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (未 残)	32,623	214	641	32,409	31,981
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.03%	△ 0.01	△ 0.01	0.04%	0.04%
12		延 滞 債 権 額	1.70%	△ 0.05	△ 0.24	1.75%	1.94%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	0.00	0.01%	0.00%
14		貸出条件緩和債権額	0.34%	0.07	0.03	0.27%	0.31%
15		合 計	2.08%	△ 0.01	△ 0.22	2.09%	2.30%

【連結】

(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	256	4	18	251	238
2	一 般 貸 倒 引 当 金	113	7	29	105	83
3	個 別 貸 倒 引 当 金	143	△ 3	△ 10	146	154
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	11	△ 3	△ 3	14	14
6		延 滞 債 権 額	555	△ 13	△ 66	569	622
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 1	1	5	1
8		貸出条件緩和債権額	112	21	13	90	99
9		合 計	682	3	△ 55	678	737

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末:破綻先債権額 26億円 延滞債権額 44億円

28年9月末:破綻先債権額 22億円 延滞債権額 42億円

29年3月末:破綻先債権額 17億円 延滞債権額 38億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	32,522	212	638	32,309	31,883
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.03%	△ 0.01	△ 0.01	0.04%	0.04%
12		延 滞 債 権 額	1.70%	△ 0.06	△ 0.25	1.76%	1.95%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	0.00	0.01%	0.00%
14		貸出条件緩和債権額	0.34%	0.07	0.03	0.27%	0.31%
15		合 計	2.09%	△ 0.01	△ 0.22	2.10%	2.31%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	8	74	58
2	危険債権	486	△ 23	509	580
3	要管理債権	115	20	95	100
4	小計	684	4	679	739
5	正常債権	32,149	206	31,943	31,418
6	合計	32,834	210	32,623	32,157
7	開示債権比率	2.08%	0.00	2.08%	2.30%

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 69億円

28年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 63億円

29年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 54億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	83	486	115	684
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	49	342	32	423
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	33	143	83	261
11	貸倒引当金 (d)	33	90	16	140
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	62.6%	19.9%	53.8%
13	保全額 (f)=(b+d)	83	432	48	564
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	88.9%	42.1%	82.3%

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
15	引当率	53.8%	△ 4.1	57.9%	56.1%
16	保全率	82.3%	△ 2.8	85.1%	84.4%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	32,623	214	641	32,409	31,981
製造業	4,913	△ 109	△ 94	5,022	5,007
農業、林業	22	△ 0	△ 4	23	27
漁業	34	△ 2	△ 3	36	37
鉱業、採石業、砂利採取業	111	△ 2	△ 5	114	117
建設業	803	19	△ 48	783	851
電気・ガス・熱供給・水道業	235	△ 7	△ 42	243	278
情報通信業	426	△ 34	28	460	397
運輸業、郵便業	1,076	△ 3	24	1,080	1,052
卸売業、小売業	2,878	△ 87	△ 43	2,965	2,922
金融業、保険業	1,279	17	△ 204	1,261	1,484
不動産業、物品賃貸業	3,756	34	158	3,722	3,598
各種サービス業	1,862	82	86	1,779	1,775
地方公共団体	5,892	151	476	5,741	5,416
その他	9,328	155	315	9,173	9,013

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	681	3	△ 55	677	737
製造業	214	22	19	191	194
農業、林業	8	△ 0	△ 1	9	10
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	△ 0	2	2
建設業	54	△ 6	△ 15	60	69
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	3	△ 0	0	4	3
運輸業、郵便業	10	△ 0	△ 18	11	29
卸売業、小売業	173	△ 8	△ 9	181	183
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	66	△ 4	△ 27	70	93
各種サービス業	62	2	△ 4	59	66
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	85	△ 0	2	85	82

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	10,176	136	278	10,040	9,898
住宅ローン残高	9,176	170	345	9,005	8,830
その他ローン残高	1,000	△ 34	△ 67	1,034	1,068

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出金比率	62.3	0.9	1.7	61.4	60.6

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
タイ	3	—	3	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	4	△ 3	7	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	4	△ 10	15	11
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
パナマ	14	△ 0	15	16
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成29年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 11	2	8	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 83	49	33	100%	破綻先債権	10
実質破綻先 71	51	20	— (2)	— (30)						
破綻懸念先 486	320	111	53 (90)		危険債権 486	342	90	88.9%	延滞債権	554
要 注 意 先	要管理先 163	30	133		要管理債権 (貸出金のみ) 115	32	16	42.1%	3ヵ月以上 延滞債権	3
	その他の 要注意先 969	395	574		小計 684	423	140	82.3%	貸出条件 緩和債権	112
正 常 先 31,132	31,132				正常債権 32,149				合 計	681
合 計 32,834	31,932	847	53 (92)	— (30)	合 計 32,834					

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上

破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。